

- 1 ② 憲法では、司法権の独立が認められており、個々の裁判について立法機関や行政機関が干渉することはもちろん、司法機関の内部から干渉することも許されない。
- 2 ⑤ 「現行犯人の逮捕に関して」（警察法 65 条）とは、現行犯逮捕に密接に関連する事項も含む。したがって、刑訴法 220 条に基づく現行犯人を逮捕した場合における捜索・差押えも、管轄区域を問わず行うことができる。
- 3 ③ 通貨偽造準備罪（刑法 153 条）は、貨幣・紙幣・銀行券の偽造の用に供する目的で、器械又は原料を準備する行為を処罰するものである。なお、同罪は、自己の偽造の用に供する場合のみならず、他人の偽造の用に供する場合も含むものとされている。
- 4 ① 刑訴法 213 条は、「現行犯は、何人も令状なくして逮捕することができる」として、誰でも令状なくして現行犯逮捕することができる旨規定している。ここでいう「現行犯」には、現行犯人だけでなく、準現行犯人も含まれる（同法 212 条）。
- 5 ④ ファイル共有ソフトは、その使用行為自体の違法性はもちろんのこと、情報流出の危険性も高いため、公用パソコンだけでなく、私用パソコンにおいても使用が禁止されている。
- 6 ② 犯罪少年事件のうち、その犯罪が罰金以下の刑に当たるものである場合は、家庭裁判所に直接送致し、その犯罪が禁錮以上の刑に当たるものである場合は、検察官に送致又は送付する。
- 7 ④ 血液等については、付着したままの採取が困難であり、剥離もできない場合には、蒸留水や生理的食塩水で湿らせたガーゼ片又は綿糸等に転写して採取する。脱脂綿は、吸収してしまうおそれがあるので、使用しない。
- 8 ① 緊急自動車は、追越しをするため、その他やむを得ない必要があるときは、道路の右側部分にその全部又は一部をはみ出して通行することができる。二重追越しを禁止する規定（道交法 29 条）が適用されない（同法 41 条）、二重追越しをすることもできる。
- 9 ⑤ 複数のコンピュータから一斉に、特定のコンピュータに恣意的に大量のアクセスを集中させ、負荷を掛けるなどして、そのコンピュータによるサービスの提供を不可能にする攻撃を DDoS 攻撃といい、サイバーインテリジェンスではなく、サイバーテロの手法の一つである。
- 10 ③ 平成 28 年より、8 月 11 日を、山に親しむ機会を得て山の恩恵に感謝する日とし、国民の祝日の一つとして「山の日」と定められることとなった。なお、7 月の第 3 月曜日は、「海の日」である。